

参加申請社各位

神戸市医療・新産業本部医療産業都市部推進課

回答書

(健康医療情報の二次利用によるデジタルヘルス推進にかかる調査業務)

各社からいただきました質問書に対する回答は、下記のとおりです。

No.	質問内容	回 答
1	ヒアリング対象とする企業については、既存事業への参画企業やパートナー企業等のように、神戸市で指定があるか？また、指定がある場合、ヒアリング対象企業の数ほどの程度を想定しているか？ヒアリング対象企業について、指定がない場合、どの程度の数のヒアリング調査を想定しているか？	ヒアリング対象企業には指定ございません。 また、ヒアリング対象企業数については、具体的に想定している数はございません。 このヒアリングは、ヘルスケア分野といっても、予防などの医療に近い分野のほか、食品、美容など様々ある中で、どの分野・企業も共通して必要とするデータが何なのか（ヘルスケア分野の製品・サービス開発に共通して必要なデータ）を定めることが目的です。 そのため、この目的を達成することができれば何社でも問題ありませんが、ヒアリング数が多い方が信ぴょう性の高いものになるのではないかと考えております。
2	”KOBE 健康・カラダ計測”は同意取得のみでなく、計測フィールドの設置と運営も行うのか？	はい、その通りです。計測フィールドの設置・運営も含めた自走可能な事業スキームの検討が、本調査の目的です。
3	計測フィールドへの医療職の配置の想定はあるか？計測項目次第で、医療職の配置の要否を検討するのか？	はい、その通りです。
4	ロードマップの作成は、弊社がドラフトを作成後、どのように精度を高めていくことを期待しているか？中間報告として神戸市に提出した後、神戸市内で有識者の方等に提出し得られた	基本的には前者の認識で結構ですが、中間報告までにもいただいたご提案をベースに議論できればありがたいです。

	フィードバックを基に、弊社にて精度を上げていく形か？それとも、中間報告前に、弊社が直接有識者とコンタクトを取り、精度を上げていく形か？	
5	作成する成果物の中に、所要経費とあるが、基盤の維持に係る費用はサーバーの保守・運用を行うベンダーより聞き取りが必要か？神戸市にて既に把握しているか？	基盤の維持に係る費用についてもベンダーからの聞き取りなどにより調査いただけますと幸いです。
6	「計測データの二次利用のための同意取得」、「ヘルスケア関連データの取得」に対する企業の要望が、本調査業務の実施に至る経緯の中にあつたのであれば、どのような企業から、どのくらいの数の要望があつたのかご教示いただくことは可能か。また、それらの企業は業務内容②の KOBE 健康・カラダ計測への企業ニーズ調査の調査対象としたいとお考えか、または堅いニーズであるため、調査は必須ではないとお考えか。	過去のご要望等に関しては、本委託調査の受託事業者様と情報共有しながら調査を進められればと思います。貴社からの調査対象企業のご提案をお待ちしております。
7	関係法の整備という項目について、特に兵庫県または神戸市の条例等で把握しておくべき関係法があればご教示いただきたい。	<p>本事業を実施する事業主体によって、対応すべき法律や条例が異なると考えております。</p> <p>例えば、神戸市が主体となるスキームを検討される場合、神戸市個人情報保護条例に対応する必要があると考えますが、別の団体が主体となる場合は、個人情報保護法等に対応する必要があると考えます。</p> <p>その点も含め、実現可能なスキームを検討いただくのが本調査の目的です。</p> <p>なお、仕様書には関係法の「整備」ではなく、「整理」と記載しております。ご確認ください。</p>
8	評価基準の中に、「地元企業であるか」とあり、括弧書きで、「支店等が市内	含まれません。

	にある場合は5点」とあるが、支店等の中に、グループ会社は含まれるか。	
9	「健康“生き生き”羅針盤リサーチコンプレックスでは、個人の健康・医療データを収集・統合し、利活用するための市民 PHR 基盤が開発されており、この基盤を活用し、令和3年度より、神戸デジタルヘルス推進事業を開始する。」の記載について、PHR 基盤を活用するにあたり、PHR 基盤のデータ項目など、情報提供はいただけるか。	はい、可能です。
10	自治体、アカデミア等の関係者へのヒアリング等の調査について、神戸市から紹介いただける調査関係者先はあるか。	貴社のネットワークを生かしたヒアリング先のご提案をお待ちしております。
11	ネット上には、“KOBE 健康・カラダ計測”がみあたらない。“KOBE 健康くらぶ”に参加している企業に対する調査業務になるのか。それとも、“KOBE 健康くらぶ”に参加していない企業も想定した調査業務として提案するものか。また、企業への調査数はどのくらいを想定すればよいか。	<p>“KOBE 健康・カラダ計測”は、新規事業の中で実施を検討している新たな取り組みです。</p> <p>“KOBE 健康くらぶ”とは関係ございませんが、調査対象から排除するものではございません。</p> <p>また、ヒアリング対象企業数については、具体的に想定している数はございません。</p> <p>このヒアリングは、ヘルスケア分野といっても、予防などの医療に近い分野のほか、食品、美容など様々ある中で、どの分野・企業も共通して必要とするデータが何なのか（ヘルスケア分野の製品・サービス開発に共通して必要なデータ）を定めることが目的です。そのため、この目的を達成することができれば何社でも問題ありませんが、ヒアリング数が多い方が信ぴょう性の高いものになるのではないかと考えております。</p>